

# 現下の日米中関係と今後の展望

## ——尖閣問題の緊張化の国際関係論による分析——

東 郷 和 彦

### Present Day Japan-China-U.S. Relations and their Future Perspectives: An Analysis on the Tension around the Senkaku Islands from the Perspective of International Relations Theory

Kazuhiko TOGO

#### 1. はじめに

このペーパーは、尖閣諸島問題をめぐり緊張化する現下の日米中関係を、国際関係論という理論に従って、分析しようとするものです。

国際関係論という学問が起きている事態をどこまで有効に分析できるかは、議論があるところかもしれませんが、事態をできるだけ客観的に分析することは可能ではないかと思います。

ネオリアリズムの論客ケネス・ウォルツは、国際関係論を三つの層（layer）に従い、I 国家間関係、II 国内政治、III リーダーシップ（個人）に分けて分析しています。このペーパーは、この中の、国家関係について主に焦点をあてて分析を行います。

国家間関係については、現在の国際関係論の主要な理論である、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムの三つから折衷的に分析します。

更に、この三つの理論それぞれによって今起きている事態を分析しようとする場合、それぞれの理論からの見方には様々な水準があり、表面的な分析と、より深い分析の二つの水準の分析が可能ないように思われます。

最後に、結論として、今日本と中国が陥っている事態を、国際関係論の教科書の最初にならずでてくる「四人のジレンマ」ととらえ、そこからの脱却のための具体的提案を行います。

#### 2. 表面的な分析

さて、現在の状況を表面的に分析してみますと、三つの理論のどれをとっても、実に日中間の対立

は深刻極まりないように思われます。力による決定論的な立場をとるリアリズムだけではなく、自由意思による価値の選択を重視するリベラリズムは元より、指導者による選択を理論の中核にもつコンストラクティズムですら、日中激突のシナリオが浮かんできます。

(1) まずリアリズムから見てみましょう。

日本から見ますと、中国が実効支配の実績造りを正面から言い出したことは、力による威嚇そのものになります。これに対しては、力によって対抗せざるをえなくなり、それは、海上保安庁の能力の向上を含む広い意味での防衛力の拡大を帰結することになります。

中国の立場に立てば、過去20年のあらゆる側面における力の台頭があります。そこから、領土の実効支配のための実績をつくるという政策がでてきます。

しかも、そういう力の顯示は、日本の右傾化に対する防衛として正当化されています。

日中の力による対立はとけそうもありません。

(2) 次に、リベラリズムの理論から見てみましょう。リベラリズムは様々な切り口が可能でありその意味で扱い方の難しい理論ですが、その根底において理性によって価値を選択する人間の可能性を是認するところから出発しています。そこで、人間が作りだした理性の産物として普通リベラリストが重視するものの一つに法の支配、この場合国際法があります。

ところが、少なくとも、目下の状況では、この国際法の適用を巡って日中ははげしい衝突状態に入っています。

日本の立場はかねてから日本政府が述べてきたもので、明確です。本件は、サンフランシスコ条約と沖縄返還協定において決着済みであり、その合意を否定することは戦後条約秩序そのものを壊すことになり、到底受け入れられないというものです。

更に、海上監視の船舶とはいえ、公船が実力をもって実績造りのために日本が実効支配をしている場所に連続的に入ってくることは、事実上、武力による威嚇を構成し、国連憲章2条4項の違反に限りなく近づきます。

一方中国は、沖縄返還協定は元より、サンフランシスコ平和条約の当事国ではありません。したがって、条約義務としてこれに拘束されないことはそのとおりですが、現在の中国の立場は、日本による尖閣領有はカイロ宣言とポツダム宣言に違反するというものであり、サンフランシスコ条約はこの両宣言の上にできているという日本の法的な主張と全面的に衝突します。

(3) さて、本来政策の選択を最も自由に許容する理論的基礎を与えるべきコンストラクティヴィズム理論で分析した場合はどうでしょう。コンストラクティヴィズムの構成要素の最も重要な要因は、力ともいいきれない、信ずる価値ともいいきれない、各国家が自ら定義していく国家そのものを構成するアイデンティティであり、ここを中心に分析しますと、国家行動の基礎としてのナショナリズムがでてきます。

現在の状況は、日本から見ますと力による威嚇に対して国民一丸となって対抗するナショナリズム形成の不可避的な流れを生んでいるように思われます。

中国から見ても事態は深刻です。尖閣諸島は、日本の帝国主義侵略によって盗み取られたものを取り返すということになり、これは国民国家形成過程におけるナショナリズムの必要性に依拠するということになります。

どちらから見ても当面激突回避の視点が生まれてきません。

### 3. より深い分析

しかし、本当に、日中は避けがたい衝突シナリオに向かって動いているのでしょうか。それが国際関係論の理論の不可避的な帰結なののでしょうか。どうも腑に落ちないのです。そこでもう一回分析の幅を広げ、分析の水準を深めてみたいのです。

分析の幅をひろげるためにアメリカという要因を入れて考えます。

(1) リアリズムの視点でみるとアメリカの政策は明瞭です。アメリカにとって今敵対しうる最大の対立国は中国です。アメリカは、中国が力による拡大をすることは認めることができません。そこに日本の力を活用する必然性がでてきます。

同時にアメリカは、中国との間で力による衝突を望みません。従って、中国を徹底的に追い詰めることはしないということになります。

この二つのアメリカの国益に根ざした立場に立つ結果としてもう一つ、アメリカを巻き込むような日中紛争は望まないということになります。これが、アメリカの力についての、表面的な分析ということになります。

さて、そういうアメリカの立場を横に見ながら、日中の現在の激突シナリオを見てみると、より深い分析が可能になってくるように思われます。

日本は、中国からの力の脅威に対して自らの防衛力を高めようとするわけですから、必然的に、同盟国アメリカの力への依存を強め、アメリカの力をその分強めることになります。

中国にとって、このことは全く逆に働くことになります。中国が今念頭に置いている最大の敵対国はアメリカです。しかし、日本を追い詰めれば追い詰めるほど、日本はアメリカ依存を強めます。その分だけアメリカの力は強まり、中国の力は弱まるということになります。

そこでアメリカです。確かに、アメリカは、自分をまきこまざるをえないような武力紛争が日中の間で起きることを望まないにちがいありません。アメリカ自身にとってのリスクが高すぎるからです。

けれども、そこまでいかない限り、中国が日本を威嚇し日本がアメリカ寄りになるような尖閣問題の紛争化は、力という観点から見る限りアメリカの力を強めアメリカにとって有利な状況を作ること

になります。

日中間の尖閣問題の紛争化と永続化でどこが結果として一番利益を得るか。アメリカということになります。これがリアリズムの言う理論を深く適用してみた結果でてくる現実です。

(2) では、リベラリズムで見るとどうでしょう。

まず、法の支配という観点からアメリカの立場を表面的に分析します。

力による中国の拡大を認めないという視点は、法的には、安保条約5条の尖閣に対する適用という形で明確化されています。

米中の力による衝突を望まないという視点は、主権問題に関してはアメリカは中立の立場をとるという法的な立場に帰結します。

そして、日中対立が武力衝突にまで至るのを回避するために、対話を歓迎するという政治的な立場がでてくることになります。

さて、そういうアメリカを視野に入れてもう一回リベラルな視点、すなわち理性によって人間は善を選択しようという視点から現状を見てみましょう。

サンフランシスコ条約がカイロ宣言とポツダム宣言を履行していないので違法であるという中国の主張は、表面的に見れば、アメリカの戦後世界の法的秩序に対する直接の挑戦になります。

しかしながらです。サンフランシスコ体制を支持しながらなお領土の帰属に関しては中立というアメリカの法的な立場は、極めて重要な帰結に至ります。この立場をとることによって、領土問題存置によるアメリカの立場は強化されるという帰結にならざるをえません。リアリズムとリベラリズムのアメリカ的合体といえましょう。

では日本と中国はどうでしょう。リベラリズムの現代社会における一般に受け入れられた結果は、法の支配だけでしょうか。そうではないでしょう。現下の国際法に基づく徹底した議論と検証が必要なことは疑う余地はありません。けれども、紛争を前にして、法的判断を含めてまずは考えなくてはいけないのは、話し合いによる解決、すなわち、外交交渉ではないでしょうか。力の要因からいって武力衝突が予見され、法的な議論が当面解決を誘因するよりも武力衝突を更に誘引しかねない状況で、理性をもってなおできること、やらねばならないことは、対話ではないでしょうか。このことこそ、日中が双方ともに今第一に考えるべきことであり、日中間に欠如していることだと思います。

(3) それでは、コンストラクティヴィズムの視点に立った場合はどうでしょう。

たしかにアイデンティティという視点に立ち、そこからナショナリズムの構築という、リベラリズムでいう価値を超えた自己認識を持って国家行動を分析することには一定の理由があります。けれども、コンストラクティヴィズムの原点は、なにものによっても制約されることのない、無前提な国家行動の構築にあるはずです。この分野の理論家の最大の論客アレクサンダー・ウェントのいう「無政府状態とは、国家が作り出すものである (Anarchy is what states make of it.)」というテーゼの原点に立っ

て考える必要があります。

そういう観点に立つと、今中国と日本は、ともに、実に絶大な機会の窓を失っているように見えます。私は、現下の中国の台頭は、四つの基本分野すべてをカバーする動きととらえてきました。中国の台頭は、経済から始まり、政治、軍事に拡大し、必ずや、文化に来ると思います。つまり世界に立つ中国としての新しい思想は何かという問題です。このことを私はあえて「新中華思想」の模索と呼びたいと思います。

世界は今待っているのだと思います。どのようにして中国が21世紀の世界構築にふさわしい新しい思想をつくりだすかを。

しかし、今中国がうちだしてきたのは、そういう新しい思想というよりは、19世紀の帝国主義の抗争の中で敗れ去った清帝国が失ったものを回復する、それも交渉と言葉で回復するのではなく、実力でとりかえすという最も原始的な帝国主義思想の再興のように思われます。新中華思想で世界にうち出す理念としては、寂しいと言わざるを得ません。

〈表1〉(●は、「より深い分析」に相当)

	日本	中国	アメリカ
リアリズム (力による決定)	実効支配の実績造りは、力による威嚇 →力によって対抗 →防衛力拡大 →●アメリカの力に更に依存	力の台頭 (過去20年) →領土への実効支配の実績をつくる →日本の右傾化に対する力による防衛 ●最大の相手アメリカとの関係=日本との対立によって中国の立場は弱化	最大の対立の相手は中国 力による拡大認めず 米中の力による衝突は望まない 米国を巻き込む日中紛争は望まない ●中国の対日威嚇歓迎 (日本対米依存増)
リベラリズム (価値・法・経済的共通利益・交渉等による決定)	SF条約・沖縄返還協定で決着積み →この否定は、戦後条約秩序の破壊 →実績造りは力による威嚇=国連憲章2条4項違反 安保5条対米依存 ●対話による武力衝突回避があるべき	SF条約と沖縄返還協定認めない 日本の行動はカイロ宣言・ポツダム宣言違反 ●対話による武力衝突回避があるべき	安保条約5条 主権問題中立 対話を歓迎 ●サンフランシスコ条約を署名しながらなお、尖閣の主権問題には中立という法的立場は、領土問題存置によるアメリカの立場の強化を帰結
コンストラクティヴィズム (アイデンティティ構築による選択)	力による威嚇に対して国民一丸となって対抗するナショナリズムを形成する 歴史問題→「村山談話」の風化 (否定?) ●今日本に求められている「新日本思想」を、武力対応的「普通の国家思想」の下に矮小化	日本の帝国主義侵略によって盗みとられたものを取り返す 国民国家形成過程におけるナショナリズムの必要性 「村山談話」の不理解 ●今中国に求められている「新中華思想」を、19世紀的帝国主義思想の下に矮小化	●西欧思想の現代的発展であるアメリカの価値感のみが、圧倒的力を持って残る

日本にしても同様です。日本はいま平成20年の漂流を経て、国民的コンセンサスに立った新しい理念をもって世界に自らを問いかけるべき、ぎりぎりの待ったなしの状況下にいます。私は、そのことをあえて、「新日本思想」誕生への期待として述べたいと思います。

尖閣問題が武力衝突に発展する可能性がでてきたことをもって、これまで長く置き去りにしてきたことへのつけとはいえ、武力対応的「普通の国家思想」のみにこれからの国策の基本を矮小化していくなら、誠に寂しい現象と言わねばなりません。

さて、そういう日本と中国との対応は、特に、深い意味でのコンストラクティヴィズムに立脚したアジアの復権ともいうべき状況に、当面終止符をうつことになりかねません。「アジアの復権の終わり」ともいうべき状況をつくりだしております。

その結果がどうでしょう。深い意味でのコンストラクティヴィズムに立脚する場合の最も衝撃的な結論は、いまの国際情勢の推移では、西欧思想の現代的発展であるアメリカの価値感のみが、圧倒的力を持って残ることになるということです。

以上の分析の参考までに、リアリズム、リベラリズム、コンストラクティヴィズムの三つの視点から、日本・中国・アメリカを分析したものをマトリックス化し、表1として、提示します。

#### 4. 今日本と中国は何をすべきか：囚人のジレンマからの脱却

リアリズム・リベラリズム・コンストラクティヴィズムのどの視点から分析しても、表面的な分析からすると日中激突のシナリオが現実味を持っているような気がします。

より深い分析を試みれば、仮に激突に至らない場合でも、日中両国は、それ以外に策をとる余地があるにもかかわらず、不毛としか思えない対立にエネルギーを消耗させ、大きな機会の窓を逸し、結果として、アメリカの国際的立場と価値観のみが圧倒的に強化される状況になっています。

私は、まったく反米ではなく、アメリカにはたくさんの友人がおり、言葉に尽くせぬ世話になっております。それでも、このアメリカ一人勝ち現象の再興にはピンとこないものがあります。

どうしてこのようなことになるのでしょうか。

日本側は、1895年以来、仮にその正当性に疑問があったとしても、実効支配を続けてきたことは疑いがない、その実効支配に実績によって穴をあけられているという、力による威嚇を感じています。

中国側は、日本の右傾化により、尖閣諸島の国有化という中国として受け入れられない実効支配の強化に日本が入りこんだ、次に来るのは、建物の建設から自衛隊の配備に違いないという日本からの威嚇感があります。

一方の感じる威嚇感が他方の威嚇感を増大させ、他方の威嚇感がまたこちらの威嚇感を増大させる、このことを国際関係論では、単純に安全保障のジレンマと言っております。

その中でも、自分にとって最悪の事態を回避したいという気持ちが相手に対する不信感によって裏打ちされると、結果的には、自分の利益をどんどん狭めていく負の連鎖に入りかねない、この疑心暗鬼による負の連鎖の拡大を、四人のジレンマと呼んでいます。日中関係は、正にいま、この四人のジレンマに陥っているのではないのでしょうか。

それではどうしたらいいか。

国際関係論のすべての教科書には、四人のジレンマから抜け出す唯一の方法は、相手を信頼することにあると書いています。けれども、やっかいなのは、相手が信頼できないからこそジレンマに陥るのであって、信頼できるならそもそもジレンマには陥らないわけです。

その負の連鎖を断ち切るには、具体的な行動によって信頼関係をとりもどすしかありません。そのための具体的な行動は、まずは、小さな一歩でなければなりません。

それは、「事態のこれ以上の悪化を止める」ということです。小さいかもしれないけれども、これを本当に実施できるなら、日中間は必ず、疑心暗鬼からぬけだし、信頼関係を取り戻し、歴史がいま日中に期待する行動をとれるようになるでしょう。

そのために、私からは、以下の三つの行動を提案します。

第一に、「前提条件のない対話」を始めることです。あらゆるレベルで、あらゆる形で、相手の言うことを聞くということです。

その中で、第二に、日本からは、尖閣諸島に「入らない・調査しない・つぐらない」ということを自発的に実施します。これはただ今現在実施していることであり、基本的には、鄧小平の提案を受けてこれまで日本が実施してきたことを続けようということでもあります。

第三に、中国からは、「海域に公船を入れない」ことを自発的に実施します。これもまた、最近の数年間のいろいろな事件が起きる前、中国側が実施してきたものです。

そのうえで、効果的信頼醸成措置を議論していくことができれば、日中間の正常化は私たちが今想定するよりも、はるかに速いテンポで進むかもしれません。

御清聴ありがとうございました。

### 〈コメント又は質問、それに対する応答〉

劉鳴 上海社会科学院国際関係研究所常務副所長 コメント

建設的な意見として承った。国際関係論の三つの理論に従った分析をされた。

東アジア地域の現実において、中国は弱い立場に立っている。米日・米韓・米豪という二国間同盟条約の網によって包囲されている。日本は、中国の安全にとって重要な意味を持つ国であり、軍事的な力をもっている。

中国の発展の方向は、鄧小平以来、経済の拡大によって国力をつけていくというリベラリズムに基づく考えである。アレクサンダー・ウェントのいう文化的構造主義は、カント的世界が基礎にあるヨーロッパでは適用されるかもしれないが、東アジア地域のように、制度的・認知的なアンバランスがあるところでは適用しにくい。アメリカは、いろいろな要因があるが、どちらかといえば、リアリズムに従って戦略的に考えており、中国としては、やむをえず、現実主義的な対応をせざるをえない。

従ってアメリカの大きな軍事力に直面した中国としては、軍事的な発展の必要性に迫られている。問題は、その軍事力をどう使っていくかである。中国の行動には、非理性的な部分もある。しかしながら、中国は、いまだポスト・モダンの段階に達していない発展段階にあることも事実である。歴史的に多くの国から屈辱をうけてきたが、台湾問題を含む領土問題が未だに残っている。米国が、一つの中国を認めておきながら台湾に武器を売っていることは、許しがたい。

サンフランシスコ条約は、カイロ、ヤルタ、ポツダム、に連なる戦後処理の条約の一つである。例えばカイロ宣言は、東西ヨーロッパ分断を視野に入れていたという問題があった。サンフランシスコ条約は、冷戦が進行していくなかで、中国を抑制するという意味があるなど、もっと大きな問題があった。その後、国連の議論をへることなく、この条約を根拠として、アメリカが日本に一方的に尖閣諸島の施政権を与えたことも違法な行為である。しかしながら、この条約が重要な文書であることも認めるし、全面的にこれを否定するわけではない。この条約を唯一の根拠として判断することに反対しているのである。

パーセプション・ギャップについて話があった。歴史問題について言えば、中国は、侵略戦争によって大きな傷跡ができたと認識している。戦後日本は平和のために多くの貢献をしてきたが、この点に対する日本の右翼の反省には足りないものがある。

郁志栄 上海日本研究交流センター副主任 コメント

現在の日中が直面している法律的、政治的ジレンマは、アメリカによって作り出されたものである。

2010年9月の中国漁船と日本の海上保安庁の巡視船の衝突のあとアメリカは安保条約5条の適用を認めるとともに、逮捕した船長の釈放に向かって圧力をかけた。2012年9月の日本による尖閣諸島の国有化のあとには、空母二隻の展開により圧力をかけると同時に、パネッタ・ヒラリーの中国・日本への訪問によって「政治的解決」を勧める。

事態をエスカレートさせたあとにアメリカの存在が不可欠であるということをアピールするというやりかたである。

これからの思想の深い所が文化的なものであることに賛成である。「新日本思想」というけれども、アメリカ的価値観に日本は頼る結果になっているのではないか。文化という観点からのアジアの一体化というのは誠に大きな課題である。



## ○廉徳魂教授 上海国際問題研究院 質問

「前提条件もない対話」を始めると言った時に、「領土問題は存在しない」という意見は撤回されるのか。

●応答 まず、日本側は、「テーブルの向こうで中国側が言いたいことはすべて伺います」という態度をとることである。1978年から8年間、ソ連のグロムイコ外務大臣は、「領土問題は存在しないから、日本側がこれを提起するなら日本に行かない」と言い続けた。1986年シュヴァルナゼ外務大臣は、外務大臣になってからの最初の西側の国として日本を訪れ、「四島に対するソ連の立場は変わらないが、これについて日本の皆様が言いたいことはすべてうかがう」と言った。硬直した事態への涼風であった。こういう対話をすべきと言いたいのである。

自分個人としては、「領土問題は存在しない」という言い方はやめるべきだと思っている。対応を過てば武力衝突を引き起こしかねない事態の下で、相手に対する侮辱感を引き起こすような発言は危険ですらある。

更に、日本側が、今に至るまで「入らない・調査しない・造らない」という鄧小平の遺訓を守っているのは、政治的には領土問題の存在を認めているからであり、「領土問題は存在しない」という言い方は、自己矛盾を起こしていると思う。

## ○胡令遠教授 復旦大学日本研究センター副所長 質問

「棚上げ合意は存在しない」というのが日本政府の立場のようだが、これまで日中会談に参加した立場からもどのように見ているか。

●応答 10月31日の『朝日新聞』に尖閣問題に関する大きな特集が報道され、そこに1972年の日中国交正常化交渉に条約課長として参加した栗山尚一元駐米大使のインタビューが載っている。日本側は、「今はこの問題をとりあげない」と言った周恩来発言に対して田中首相はそれ以上追及しなかった。「棚上げ、先送りについての暗黙の了解（筆者訳 *tacit understanding*）がそこでできたと当時考えたし、今もそう思う」と述べている。賛成である。

私も、1978年8月の園田外務大臣と鄧小平副主席の会談に同席したが、「次の世代の知恵にゆだねる」という鄧小平発言に対する日本側の態度は、1972年と同じと思っている。

## ○王少普教授 上海交通大学日本研究センター主任 質問

日本側の国有化によって、長年双方で積み上げてきた「棚上げ」が崩された。

●応答 今回の野田総理の尖閣購入決定は、長年積み上げてきた、尖閣には実際上触れないという合意を担保するための最良の手段と私も考えていることは、この春以来日本で、また9月16日に上海交通大学で行われたセミナーでも、繰り返し述べてきた。岩本教授の発表の通りである。

けれども、最近の報道によると、この決定に携わった一人がこの決定について「中国政府とも意思疎通していたが、理解を示さなかった」と述べた（『朝日新聞』2012年10月31日）。そうになると、本当にそれでよかったのかと思わざるをえない。

○高蘭教授 上海社会科学院国際関係研究所 質問

日本は明治以来富国強兵でやってきており、戦後の経済成長一辺倒の時期があり、その後、平成の開国という思想が語られているが、「新日本思想」とは具体的にどこか。

●応答 明治から太平洋戦争までの日本思想を一言でいえば「富国強兵」と見ることに賛成する。戦後昭和の時代は、経済大国、すなわち「富国平和」をめざした時代だったということにも賛成である。しかし「平成の開国」という国家目標が出来たとは思わない。今の日本の最大の問題は、平成において新しい国家目標を見出していないことにある。もしそれに最も近いものをあげるとすれば、私は今は「富国徳」という理念ではないかと思っている。2000年の施政方針演説で小渕恵三総理が述べた概念であり、もし後小渕総理が3年仕事をしていれば日本は変わったのではないと思う。非常に残念である。

（了）